

研究課題	コミュニティ放送の安定継続に向けて ～閉局事例から見た経営基盤及び理念に関する検証
研究代表者	北郷 裕美 (地域創生学部 地域創生学科 教授)

1. 研究目的

この地域メディアは、放送免許付与における法制度が確立してから25年、総数も全国で325局を数える。その中でかつて存在していた放送局の閉局事例というものも多数存在する。本研究の目的は、それらが閉局(または統合、廃局)に至った要因を見出し、その事実を照らし検証することでこれから生まれる放送局や現在厳しい状況の放送局に対して、創設における考え方の修正、鉤の掛け違いを正し、事例に倣った維持継続のための必要十分条件を提示することでミッションの修正および再考の可能性を提示してみたいと考える。そして近年防災メディア、公共的な地域コミュニケーション媒体としてその位置を確保してきたコミュニティ放送の有意性、地域社会の発展に寄与する媒体であることを提示することである。

本研究を行うことで、経営的な課題の多くを閉局という最大のリスク・マネジメント的視点から得た知見で、開局時の綿密な準備および地域との合意形成(意識乖離の回避)等の必要性を含む示唆を提供できる。さらに、現在、多くのコミュニティ放送で行われているマス・メディアに倣う形でのメディア経営(ビジネス)モデルの誤謬や不安に警鐘を鳴らす意味の重要性を問える。

かつて日本に存在した一般放送局で閉局(放送停止)という事実を経験した組織はほぼ有り得なかった。なぜなら、基本的に放送法に則り許認可という形で放送免許を交付され公共の電波を使用するという行為自体が社会的インフラの一翼を担うものであり、組織の消滅は単純に認められないはずであった。しかし、現実的には1992年に設立が開始されたコミュニティ放送局においては様々な要因で「閉局」「放送免許の返上」「廃局」が増え続けている。したがって、この閉局という分野に切り込んだ研究が過去になされていなかった点は、今回の研究を継続する有意性として特異であり且つ必要な試みと考える。

閉局状態(停波 免許返上 休眠 廃業 合併 経営移譲等々)分類の多様性と、閉局対象地域を元に、定量調査(日本コミュニティ放送協会等の所有する組織データ)および定性調査(当事者、ステークホルダー、総務省および当該自治体、関係行政、現地聴取者住民へのヒアリング)を行うことのデリケートな側面と、閉局後拡散した中での調査の難航は予測されるが、闇雲に向かうのではなく、これまでの自身によるフィールド調査の蓄積と様々な公的な機関や日本コミュニティ放送協会(以下JCBA)本部、各支部及び研究者等のネットワークにより可能であると考えられる。本研究の特徴は、その存在意義の有意性から従来、組織の維持、継続、管理を肯定的に捉えるものが多かったが、閉局という視点から、最悪の結果を事例としてその問題点を指摘するにとどまらず、今後の開局に向けた望ましい誘導・管理維持のあり方を提言する点にある。

2. 研究方法

平成 29 年度及び 30 年度の本研究を踏まえ平成 31 年度（令和元年度）は実行可能な計画と効率よい時間づくりを心掛けて構築する。具体的には前年度に引き続き以下である。

- ① 閉局対象地域（別紙参照）を元に、当該地域の JCBA 支部を頼りに定量調査（組織データ）および訂正調査（ステークホルダー、および自治体、当該地域の関係行政、現地聴取者住民へのヒアリング）を行う。その後、幾つかの閉局状態（停波 免許返上 休眠 廃業 免許委譲等々）を分類した後、当該地域のコミュニティ放送協会各支部に打診する。
- ② 当該地域のコミュニティ放送の維持・継続に支障の生じた要件の抽出と分析を（1）のアクションを通し行うことで実態把握する。
- ③ 定性的な要件（ミッション、理念、動機、方法論等）と、定量的な要件（収益構造、組織体制、プログラム等）に分類し、それに関して当該の地域性、社会的状況を加味し比較分析を行う。

平成 29 年度及び 30 年度における成果として、各地のヒアリングを進めていく中で以下の仮説を得た。それは閉局を回避する持続要因の中で見出している。

- A) 立地環境（地勢）：地域性をいかに反映しているか 必然性はあるか
- B) 放送が目的ではない：まちづくりやコミュニケーション活性を謳う理念の存在
- C) 放送事業以外のパートナービジネスの存在：サポートビジネスの存在 強力な支援体制の存在
- D) 自治体の様々なサポート：金銭的なサポートに依存するという意味ではなく、広報としてのバックアップ（お墨付き 公的な担保 市民に対する認知の促進）が必要
- E) ソーシャルキャピタル、ひとネットワークの充実：様々なセクターに跨がる人的なネットワーク
- F) 設立時のストーリー作りの成功：設立に向けた地域住民の巻き込み、認知の促進、公共性の意味と存在価値、必要性を説く

である。これらが揃うことで持続担保の必要十分条件となりうる、という仮説でありこの検証に向かった。

以上の点から、閉局における複数要件を元にこの仮説を検証し、あらためて演繹的に現状のコミュニティ放送の実態に照らし、検証することで組織や事業の維持・継続に向けた経営基盤の確立に向けた課題を明らかにしてきた。

3. 研究成果と公表

平成 30 年度の調査に関しては主な調査対象地域（局）は以下のようなものであった。

- ・ 沖縄コザ市（FM チャンプラー 現在 FM コザ）：現在の放送局に免許を継承した形で存続している。経営者は変更したが、一部のスタッフとパーソナリティは同

様継続している。局長へのヒアリングでは経営問題（資金面）の点は確認できたが、それ以外の事実確認は両社に跨って流れを見てきた玉城デニー氏にヒアリング予定であった。しかし知事選を控えられていた理由で次回に期する。

- ・ 四国香川県（高松シティ FM）：エフエムこんびら（香川県琴平町）エフエムセト（香川県丸亀市）ともに経営状況の悪化が理由であったが、当局は高松市の「エフエム高松コミュニティ放送（FM815）」に吸収合併され廃局している。現在の局長に経緯を伺ったが、穴吹工務店の出資が破綻し、トライグループ（東京本社）が新たに出資し収益は度外視し、地域貢献目的で再スタートしている。ただし県域局との競合や地元株主が重なるなど複雑な様相を呈しており、番組コンテンツ自体は停滞気味である。
- ・ 北海道札幌市（FM ニセコ）：総務省北海道総合通信局放送課（札幌市）の方から紹介された放送関係者にFM ニセコ、グリーンエフエムの二か所の閉局時の前後の実態をヒアリングした。総務省（北海道合同庁舎）内では都合が良くないので札幌駅近くの飲食店の個室でインタビューを試みた。詳細は割愛するが、経営側のミッションの崩壊に重ねて、内部での傷害事件等もあり実質的に夜逃げ同然の閉局となったと聞いている。自治体等もほぼ支援は行わず静観していた様子である。
- ・ 奈良県大和高田市（FM ハイホー）：閉局に向かっていたが急遽存続することが決定した。ならどっとFMから紹介されたステークホルダーが経営や株の引き受けを受諾したのが理由である。なお、3月末の臨時株主総会で代表取締役社長に就任し、現経営陣は退陣。現経営陣は顧問や相談役にも残ることもなく完全入替である。また番組編成等については、経営陣交代と改編を同時に行うのは困難なので、当面は現状を維持して、タイミングの良いところで編成の見直しとなりそうである。いずれにしてもハイホーの”自治権”（活動の自主性・独立性）がどこまで担保されるのかは今後の課題である。

上記に関連して周辺放送局（県域局も含めて）からも補足的な聞き取りを行った。いずれも単純な経営課題と片付けられない内容を含んでおり、前記した「設立時のストーリー作りの成功」に加え「放送事業以外のパートナービジネスの存在」の確保と継続および地域性を反映した放送の徹底がポイントであった。

平成31年度（令和元年度）は最終年ということもあり、仮説を精緻化するため上記放送局に関してさらに追跡調査は行う予定である。本研究は以下の5段階で進めていく予定である。

- ① 今回の仮説を基に先行研究等の論文や文献資料（研究目的（1）の学術背景にあるもの等）を参考に、コミュニティ放送を開局理念（ミッション）と運営実態との差異で捉え、地域性＝周辺環境からその相互影響作用の視点で大きな理論的枠組みを構築する。
- ② 任意に抽出した閉局対象地域（計画参照）において聞き取り調査を行う。その際に十全な事前資料を消化する。
- ③ 具体的には、任意の閉局対象地域（後述）を元に、定量調査（日本コミュニティ放送協会、総

務省、当該自治体等の所有する組織データ）および定性調査（当事者、ステークホルダー、総務省および当該自治体、関係行政、現地聴取者住民へのヒアリング）を行う。

- ④ 上記調査を元に①で考えた枠組みを相対化し、今回の仮説を明確化するために再度理論構築を行う。
- ⑤ 最後に④で得た知見を元に、具体的なコミュニティ放送の抱える経営課題に対しての最善案を提示する。

研究成果の公表に関しては今年すでにいくつかの研究会(国立市でのコミュニティ FM ワークショップ、東北大における社会情報学会研究会)や札幌市で参加を行っている北海道次世代メディア総合研究所の第1回定例会にて発表予定である。また学会（地域活性学会、北海道社会学会、社会情報学会他）、平成31年度（令和元年度）大正大学研究紀要に執筆予定である。また自身がパーソナリティを務める札幌市西区の三角山放送局「フライデースピーカーズ」内で放送を行う予定である。